H30.6.26　毎日新聞（大阪）

匠の技 支援の汗

大阪北部地震 1週間

瓦修理「やっぱり本職」

大阪府北部で震度6弱を記録した地震は25日、1週間を迎えた。震源地に近い高槻市や茨木市に家屋の損壊が集中し、特に瓦屋根の被害が目立つ。ただ職人が不足しており、被災住民の中には自ら屋根にブルーシートを張る人もいる。そんな中、職人を派遣する民間団体に登録する建築関係者らが全国各地から駆け付けて支援に汗を流した。（1面参照）

真夏日の中、汗を拭いながら屋根にブルーシートを張る「災害復旧職人派遣協会」の石岡博実さん（右）ら＝大阪府高槻市で25日午後4時29分、望月亮一撮影

職人を派遣したのは、一般社団法人「災害復旧職人派遣協会」（山梨県大月市）。石岡博実代表理事(64)が昨年1月に設立した。山梨県で屋根施工会社を営む石岡さんは、これまで阪神大震災や東日本大震災などで職人を募ってボランティア活動を続けてきたが、度重なる災害に自社だけでは対応できないと考え、協会を設立した。今では70人以上の職人が登録している。

この日は、山梨や東京、静岡の建築業者ら7人が高槻市に入り、破損した民家の瓦屋根に上った。最高気温が30度以上の真夏日となる中、汗を拭いながら手際よくブルーシートを固定して回った。住人の男性(76)は「修理業者に連絡したが、『人手が足りず、かなり時間がかかる』と言われた。やっぱり職人さんに処置してもらって安心だ」と胸をなで下ろした。

協会の災害支援は今回が初めてで、屋根の応急処置を中心に7月上旬まで活動する予定。ただボランティア活動のため、住人から修理の依頼を受けているわけではない。本格的な修理をするまでの間、雨漏りを防ぐことが目的だ。石岡さんは「応急処置だが、半年から1年はしのげるように仕上げた」と笑顔で話した。

一方、応急処置が済んでも、本格工事まで時間がかかる懸念がある。茨木市内のある工務店では、地震前は月数件程度だった瓦屋根の修理に関する問い合わせが、地震後の1週間で百数十件に上り、対応できない状況が続く。職人が確保できず、この工務店の担当者は「関西の職人に依頼しても『いつ行けるか分からない』との返事ばかり。東京などにも当たっているがめどが立たない」と困惑する。

全日本瓦工事業連盟（東京都）によると、全国の加盟事業者は、1997年に約4900社あったが、今年1月現在は約2600社と、約20年でほぼ半減した。屋根材として瓦の需要が少なくなっていることが背景にある。石岡さんは「災害で困っている人のため、今後もできる限り職人を派遣したい」と話した。【矢追健介、松本紫帆】

6弱可能性低い

大阪管区気象台

大阪管区気象台は25日、18日の大阪北部地震の余震（震度1～4）が25日午後1時現在で計40回に達したと発表した。減少傾向にあり、